

平成28年度 当初予算（案）の要点



鹿児島県

目 次

平成28年度当初予算(案)の要点	1
予算(案)の特色	2
平成28年度当初予算(案)編成の基本的考え方	4
行財政運営戦略を踏まえた行財政改革の取組	4
オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築	6
生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり	7
安心・安全な社会の形成と県土づくり	10
人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり	14
新時代に対応した戦略的な産業おこし	16
誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり	22
快適で活力ある生活空間の形成	24
農山漁村の活性化と奄美・離島の振興	27
共生・協働による温もりのある地域社会づくり	28
教育の再生と文化・スポーツの振興	30
平成28年度ゼロ予算事業(主なもの)	33
平成28年度当初予算案の姿	34
鹿児島県の地方創生	35
「安全・安心・安定」に係る主な施策	38
かごしま応援寄附金(ふるさと納税)活用事業	39
「家計の支援」事業予算一覧	40
平成28年度当初予算における「経済・雇用対策」関係予算	42
平成27年度3月補正予算における「経済・雇用対策」関係予算	43
平成28年度一般会計歳入・歳出予算の状況	44
当初予算の推移	45

平成28年度当初予算（案）の要点

子どもからお年寄りまですべての県民にとって優しく温もりのある社会の形成を図るため、「3つの挑戦」と新たな時代への「3つの課題」に取り組みつつ、行財政運営戦略を踏まえた行財政改革を推進します。



平成28年度当初予算 822,457百万円
[対前年度当初比 +1.0%]

新たな未来への挑戦 “安心・活力・改革”

オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築
生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり 医療・福祉
安心・安全な社会の形成と県土づくり
人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり 環境
新時代に対応した戦略的な産業おこし 食料
誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり
快適で活力ある生活空間の形成
農山漁村の活性化と奄美・離島の振興
共生・協働による温もりのある地域社会づくり
教育の再生と文化・スポーツの振興

平成27年度3月補正予算 658百万円

国の「地方創生加速化交付金」を活用し、平成27年度3月補正予算と平成28年度当初予算が一体となって地方創生を推進

「地方創生加速化交付金」を活用した事業の事業費。なお、平成27年度3月補正予算の経済対策関係事業の総額は14,379百万円。

予 算 (案) の 特 色

- 「安全・安心・安定」を確保するための予算
- 地方創生と財政健全化の両立を実現

予算規模

一般会計 822,457百万円 (対前年度比 + 1.0%)

➤ 8年連続のプラス予算

特別会計 233,349百万円 (対前年度比 0.1%)

歳入の主なもの

対前年度比

県	税	145,145百万円 (+ 2.7%)
地方	交付税	268,254百万円 (+ 1.0%)
実質的な地方	交付税	307,319百万円 (1.4%)
<small>(地方交付税 + 臨時財政対策債¹⁾)</small>		
国庫	支出金	154,978百万円 (+ 11.2%)
県	債	107,257百万円 (0.8%)
臨時財政対策債を除く	県債	68,192百万円 (+ 9.8%)

1 臨時財政対策債は、本来地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、その元利償還金は100%交付税措置されることとなっている。

県債残高(臨時財政対策債等²を除く)の見込み

平成27年度末見込み	1兆1,554億円	
⑳元金償還額	918億円	↓ 236億円 減少
㉑県債発行額	682億円	
平成28年度末見込み	1兆1,318億円	

2 臨時財政対策債と平成19年度以降の減収補填債。
これを含む県債残高は㉑末見込み:1兆6,471億円→㉒末見込み:1兆6,398億円(73億円)

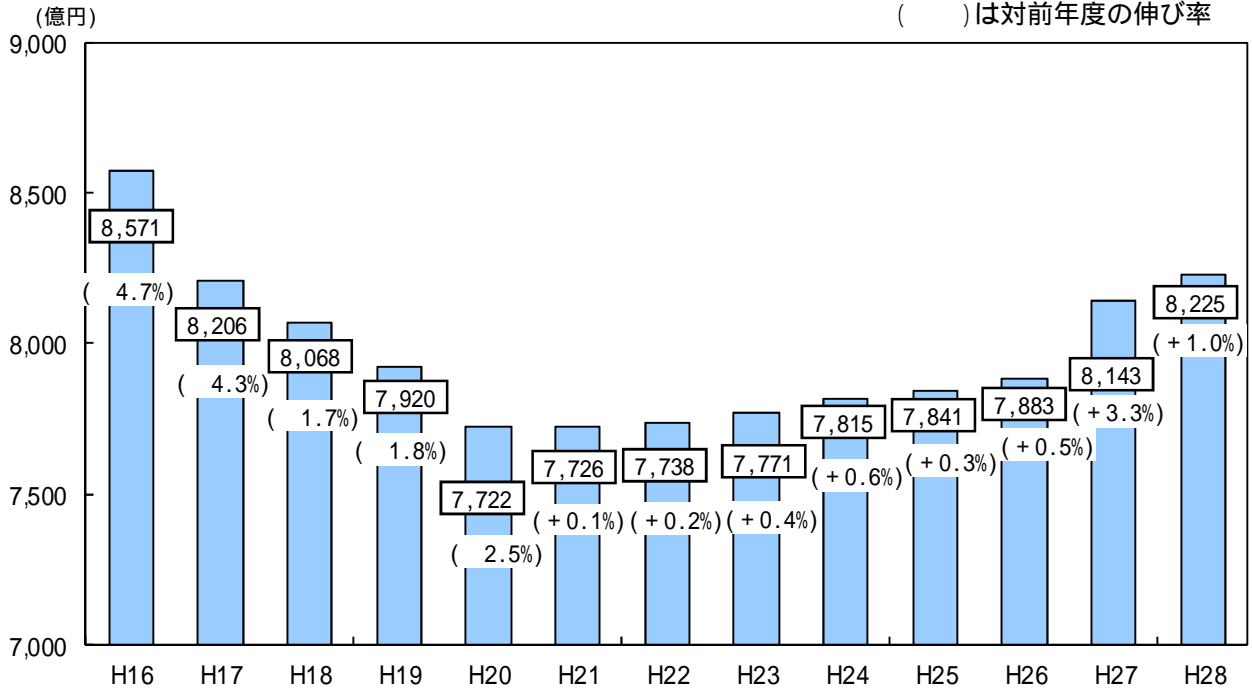
財源不足額

平成28年度 0億円

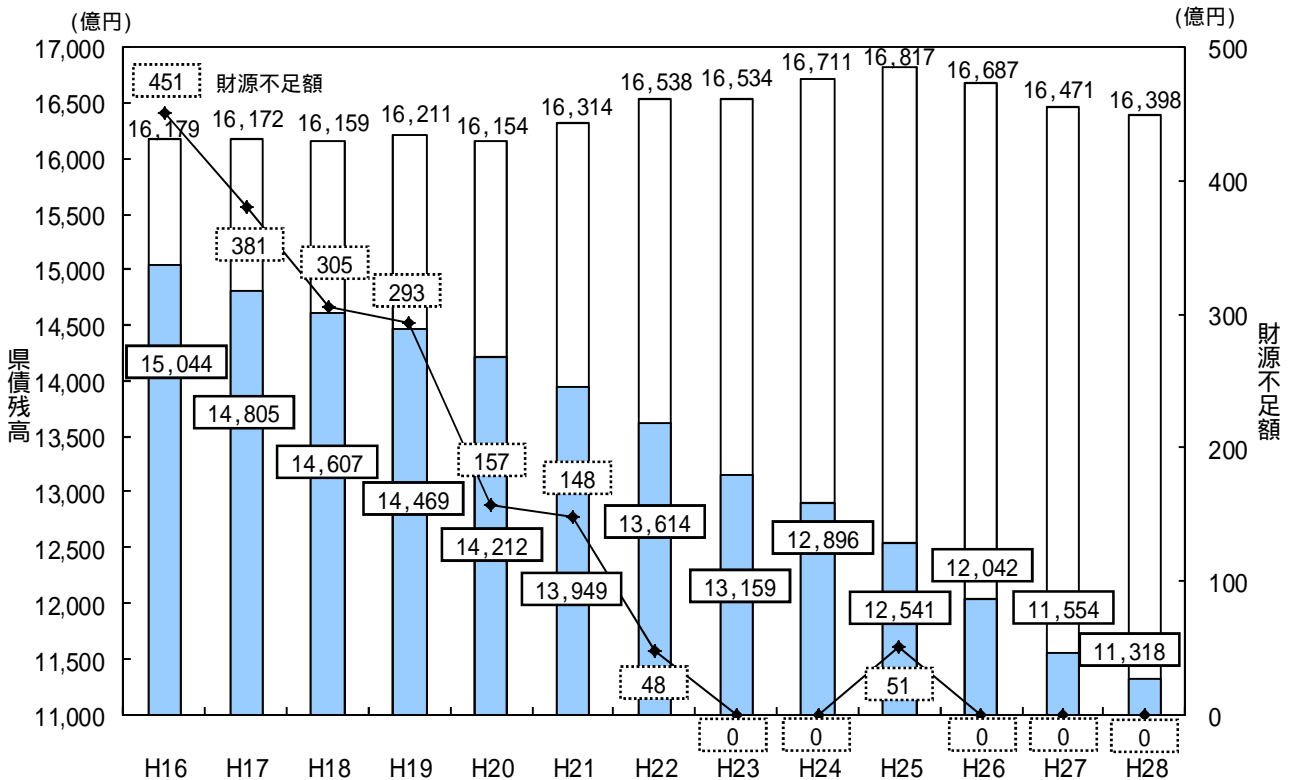
財政調整に活用可能な基金残高

平成28年度末見込 250億円

当初予算規模の推移



県債残高と財源不足額の推移



県債残高は平成26年度までは決算額、平成27年度は3月補正後見込額、平成28年度は当初予算時点の見込額
 □は臨時財政対策債と平成19年度以降の減収補填債を除いた額

平成25年度当初予算における51億円は、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によるものであるが、平成25年7月から職員給与を減額したことから、平成25年度において財源不足は生じていない。

平成28年度当初予算（案）編成の基本的考え方

新たな未来への挑戦“安心・活力・改革”

- 「3つの挑戦」と「3つの課題」を踏まえ、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現に向け、各種施策に予算を重点配分
 - 大学進学等に対応した新たな奨学制度
 - 生活困窮者のための包括的自立支援事業
 - 奄美ドクターヘリ導入事業
 - ブリ人工種苗導入事業
 - TPP対策関係事業
 - 観光かごしま創生事業
 - サンゴ礁調査研究基盤整備支援事業
 - 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業
 - 「燃ゆる感動かごしま国体」開催関係事業 など
- 国の地方創生の動きと合わせて、本県の取組をさらに加速化
 - ・平成27年度3月補正予算と平成28年度当初予算で299億円の地方創生関連事業経費を計上
- 行財政運営戦略を踏まえた一層の歳出の削減、歳入確保の取組

行財政運営戦略を踏まえた行財政改革の取組

平成27年度当初予算との比較

(歳出面での取組)

(一般財源ベース)

➤人件費	32億円	職員数の縮減等
➤扶助費	39億円	社会保障の充実等に適切に対応
➤公債費	33億円	県債発行の抑制, 利子の減等
➤普通建設事業費等	6億円	メリハリをつけた社会資本の整備, 財源確保等
➤一般政策経費	3億円	地方創生の推進, 社会保障の充実等に適切に対応等

(歳入面での取組)

- 県税収入の確保（滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等）
- 一般財源総額確保の取組，県有財産の売却 等

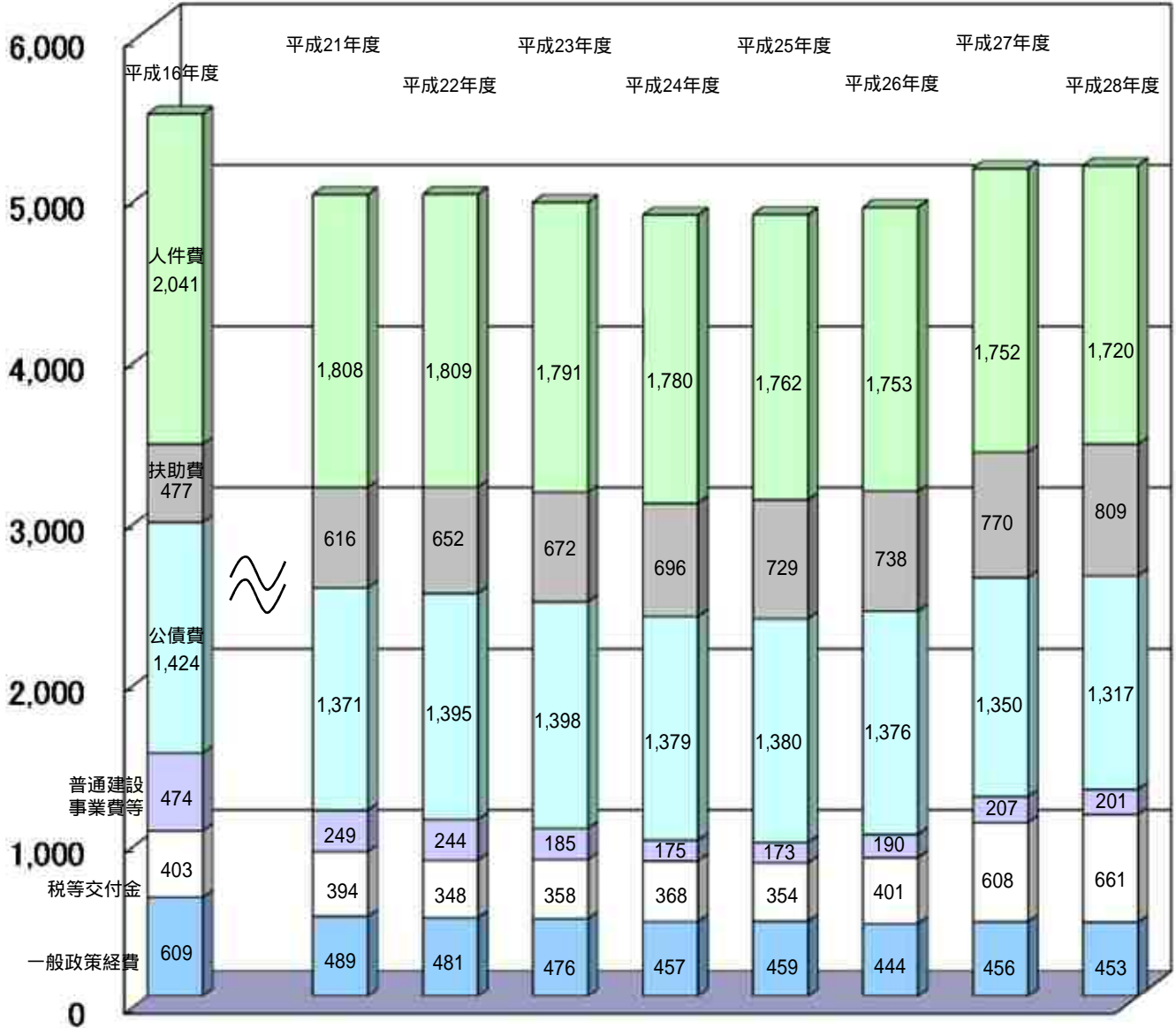
平成28年度財源不足額 0億円

臨時財政対策債等を除く県債残高は236億円減の1兆1,318億円

歳出面での取組
(三位一体の影響を除いた通常分)

億円

(一般財源ベース)



歳出合計	5,428	4,927	4,929	4,880	4,855	4,857	4,902	5,143	5,161
歳入合計	4,977	4,779	4,881	4,880	4,855	4,806	4,902	5,143	5,161
収支差	451	148	48	0	0	51	0	0	0

〔 県政刷新大綱で示した、あるべき歳出構造については、人件費 1,769～1,880(8～13%)、扶助費 477(現状維持)、公債費 1,371～1,457(増加しないよう管理)、普通建設事業費 239～333(30～50%)、税等交付金 403(税収連動のため削減不可能)、一般政策経費 488(20%)(単位は百万円。減率については、平成16年度との比較)となっている。〕

平成25年度当初予算における 51億円は、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によるものであるが、平成25年7月から職員給与を減額したことから、平成25年度において財源不足は生じていない。

1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

オープンな県政運営を行うとともに、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築に向けた改革に取り組みます。

(1) 職員数の縮減

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、一般行政部門の職員数（平成27年4月1日現在 5,071人）について、引き続き縮減を図ります。
（平成28年4月1日の最終的な縮減数は、退職・採用の状況により確定）

組織機構改革方針〔H17.12策定〕 縮減目標：概ね10年で1,000人以上
縮減目標については、既にH23.4に4年前倒しで達成（H17～H27実績：1,234人）

(2) 地域振興推進事業 970,000千円

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組みます。

一般枠

➢ソフト事業 140,000千円
➢ハード事業 630,000千円

+

特別枠

➢200,000千円
（ハード及びソフト）



にぎわい交流館 阿久根駅

(3) 権限移譲の推進 235,859千円

市町村に対し、権限移譲プログラム等に基づき地域の実情・ニーズにあった権限の移譲を推進します。

平成28年4月から移譲する主な事務

- 特定非営利活動促進法に基づく「NPO法人の設立認証等」の事務
- 栄養士法、調理師法に基づく「栄養士・調理師免許証の交付」の事務

(4) 歳入確保に向けた取組

県税徴収対策の推進

コンビニ納付やクレジット納付等の利用促進、各種広報媒体の活用による納期内納付の促進、個人住民税徴収対策の実施など、税収の確保に努めます。

県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等による未利用地の売却等に引き続き積極的に取り組みます。

また、県有施設を有効に活用し、新たな歳入の確保と施設のサービスの維持・向上を図るため、ネーミングライツ制度の導入を進めます。

ネーミングライツ導入予定施設
➢鴨池野球場、県民交流センター

2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

医療・福祉

高齢者の社会参加の推進や要援護高齢者の支援，障害者が自立し，社会参加しやすい環境づくり，生活困窮者の支援など，生涯を通じて安心して暮らせる社会をつくります。

(1) ⑨ 生活困窮者のための包括的自立支援事業 31,805千円

生活困窮者のためのワンストップ相談窓口「くらし・しごとサポートセンター(仮称)」を設置し，関係機関や事業所と連携して，就労や家計管理，子どもの学習等への支援を行うことにより，生活困窮者の自立を促進します。

(2) ⑨ 高齢者ますます元気!! ふれあい生きがい支え合い支援事業 7,600千円

地域の担い手である高齢者の社会参加を促進するため，高齢者自らが行う生きがい・健康づくり，生活支援のサービス基盤となる事業の創出を支援します。



(3) ⑨ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 149,998千円

高齢者の健康づくりや地域貢献活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の介護予防への取組を促進するとともに，地域の活性化を図ります。



(4) ⑨ 地域介護基盤整備事業 1,689,486千円

「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため，市町村が行う小規模特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

(5) ⑨ 介護事業所内保育所運営費補助事業 17,638千円

介護職員の離職防止及び再就業を促進するため，介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成します。

(6) ⑨ 介護ロボット導入支援事業 18,000千円

介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため，特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成します。

(7) ⑨ 障害者スポーツ振興事業 5,622千円

平成32年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて，体験教室やレベルアップ教室を実施し，選手の確保・育成や障害者スポーツの普及拡大により，障害者の社会参加の促進を図ります。



少子社会に対応し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、結婚、妊娠、出産、子育てへの支援の充実に取り組むとともに、子どもの貧困対策を推進します。

(1) ① 子ども・子育て支援総合対策事業 290,458千円

認定こども園等の整備，幼稚園の耐震化，保育教諭確保のための資格取得支援，保育所や認可外保育施設等の環境改善に係る支援を行い，安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

(2) 多子世帯保育料等軽減事業 73,648千円

私立幼稚園・保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し，子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。



(3) 不妊治療費助成事業 175,927千円

不妊に悩む方々の経済的負担の軽減を図るため，特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

【拡充】 初回の治療に限り「15万円まで」「30万円まで」
男性不妊治療を追加（精子を採取するための手術：15万円まで）

(4) ① 病児保育等体制整備促進事業 7,279千円

保護者の就労等により，自宅での病気の子どもの保育が困難な場合，病院・保育所等において一時的にその子どもを保育するための施設整備に要する経費を助成します。

(5) 小児救急電話相談事業 20,141千円

夜間及び日曜祝日の小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため，小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して看護師等が症状に応じた助言を行います。

現行 365日 19:00～23:00
【拡充】 深夜帯を延長 23:00～翌8:00 & 日曜・祝日を新設 8:00～19:00

(6) ひとり親家庭支援関係事業

① ひとり親家庭等学習支援事業 4,794千円

ひとり親家庭等の児童が，経済的理由などにより，学習や進学意欲が低下したり，十分な教育が受けられないことがないように，学習支援を行います。

② 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1,500千円

ひとり親家庭の親又は子の高卒認定試験合格のための受講費用の一部を助成します。

③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 110,751千円

資格取得のために，高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して，入学準備金及び就職準備金を貸し付けます。

効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病床の機能の分化・連携を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保、救急医療・在宅医療の提供体制の整備、歯と口腔の健康づくりに必要な連携体制の構築など、安心・安全な医療の提供体制を整備します。

(1) ⑧ 地域医療構想推進事業 19,206千円

地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、医療機関の自主的な取組及び相互の協議を促進するなど、地域医療構想の実現を図ります。

(2) 地域医療介護総合確保基金造成事業 3,624,634千円

病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成します。



(3) 緊急医師確保対策事業 232,903千円

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。

< 主な取組 >

- 医師修学資金の貸与（地域枠123名，5・6年生枠7名）
- 女性医師復職支援
- 離島・へき地視察支援事業
- 専門医等養成支援事業 など

(4) 奄美ドクターヘリ導入事業 88,956千円

奄美地域にドクターヘリを導入するため、格納庫等のヘリポート関連施設の整備及び地元関係者や住民との調整等を行います。



(5) 歯科口腔保健推進事業 30,874千円

県民全体の歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や医科と歯科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行います。

(6) ⑧ 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業 2,713千円

ロコモ予防で重要とされる青壮年期からの運動機能の保持、身体活動の増加を推進するため、青壮年期を対象とした予防マニュアルの策定、ロコモに関する知識普及のための講演会を実施します。



➢ ロコモ = ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の略称

3 安心・安全な社会の形成と県土づくり

東日本大震災や奄美豪雨災害等を踏まえ、地域防災計画の見直しや原子力災害対策等の強化、通信体制の整備、自主防災組織の活性化などに取り組むとともに、災害に強い安心・安全な県土づくり・地域社会づくりを目指します。

(1) 県総合防災システム整備事業

163,983千円

災害時に災害対策が円滑に遂行できるよう、県、市町村等が一元的に情報を集約・共有するとともに、Lアラート(災害情報共有システム)等を利用して住民に情報発信するシステムの整備を行います。



(2) ⑨ 国民保護訓練事業

7,736千円

国民保護法に基づき、国及び関係機関と共同で国民保護のための措置についての実動訓練を実施します。

(3) 原子力防災対策事業

347,452千円

防災活動に必要な資機材の整備、被ばく医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図ります。

- ▶ 防災活動資機材の整備
 - ・ 防護マスクフィルター等の購入
- ▶ 原子力防災に関する知識の普及
 - ・ 広報パンフレット等の作成・配布
- ▶ 原子力防災訓練の実施
- ▶ 安定ヨウ素剤の配備・事前配布 等



(4) 環境放射線監視センター整備事業

237,359千円

老朽化した環境放射線監視センターを新築移転するため、建設予定地の土地造成工事、建物の建設工事を行います。

(5) 住民による地域防災力ボトムアップ事業

3,564千円

地域防災力の強化を図るため、災害対策基本法で地域住民が市町村へ提案できることとされている地区防災計画の作成を支援します。



(6) 耐震化の促進

医療施設耐震化整備事業 316,729千円

大規模地震発生時における医療提供体制を確保するため、第二次救急医療機関等の耐震化整備費用の一部を助成します。



耐震改修を実施した教育施設

私立学校耐震化促進補助事業 46,384千円

私立中学・高等学校施設の耐震化を一層促進するため、耐震改修等費用の一部を助成します。

私立幼稚園耐震化促進事業 15,642千円

私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震改修等費用の一部を助成します。

建築物耐震化促進事業 72,615千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

⑨ 鉄道施設等緊急耐震対策事業 3,250千円

災害時における緊急輸送道路の確保を図るため、同道路と交差する鉄道橋の耐震補強及び落下防止工の整備費用の一部を助成します。



栗山追川(いちき串木野市)砂防堰堤

(7) 火山砂防事業 1,712,870千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤・護岸工等の整備を行います。

(8) 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 975,000千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所調査を行います。

(9) 県単河川等防災事業(寄洲除去) 679,500千円

河川の氾濫を未然に防止するため、寄洲の除去を行います。

(3 安心・安全な社会の形成と県土づくり 3)

子どもから高齢者まで、すべての県民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、地域の防犯力の向上や暴力団排除などに取り組みます。

(1) ⑨ 交通事故抑止特別対策事業

17,029千円

交通事故を抑止するため、事故分析の高度化を図り、交通指導取締りや交通環境整備の検証、広報・情報発信活動等を推進します。



(2) 高齢者交通安全対策事業

19,012千円

高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など、高齢者への交通安全の指導、広報啓発活動を推進します。

- 運転適性診断車による交通安全教育の実施
- 夜光反射材着用促進活動の展開
- 夜間におけるシルバーナイトスクールの開催
- 参加体験型の交通安全教室の開催 等



(3) 鹿児島西警察署整備事業

385,501千円

鹿児島西警察署の庁舎棟の新築整備等を行います。

(4) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業

13,754千円



安全で安心な学校を確立するため、スクールガード等を対象とした研修会を開催するなど、地域ぐるみで学校の安全に取り組む体制を整備します。

- スクールガード・リーダーを配置する市町村への助成
- スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

(5) ⑨ うそ電話詐欺被害防止対策事業

15,283千円

県民のうそ電話詐欺に対する危機意識の醸成を図るため、各種広報活動を行うとともに、被害防止機器を活用した被害防止対策を強力に推進します。

(6) 暴力団等組織犯罪対策事業

14,803千円


安全で平穏な県民生活の実現に向け、暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、組織犯罪対策を強力に推進します。

(3 安心・安全な社会の形成と県土づくり 4)

県民の方々が安心して日常生活を送れるよう、消費者への情報提供や相談窓口の機能強化、感染症対策の推進、食の安心・安全の確保などに取り組みます。

(1) 消費者行政活性化事業 75,271千円

消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、弁護士などの専門家による市町村消費生活相談員を対象とした研修会を開催するほか、高齢者の消費者トラブル防止のための啓発を行います。

- ▶市町村消費生活相談員等研修
- ▶市町村消費生活相談員等に対する弁護士相談
- ▶ 高齢者の見守りを行う人向けの啓発事業 等



(2) 風しん検査事業 6,083千円

風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して無料の抗体検査を実施します。

(3) 感染症医療対策事業 22,362千円

感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成します。

(4) 危険ドラッグ対策事業 2,807千円

危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性等について、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行います。

(5) 水俣病対策事業 4,224,329千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行います。

(6) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 4,831千円



食の安心・安全推進条例に基づき、県民の健康の保護、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産・供給に関する施策を展開し、安心・安全な食の鹿児島づくりを推進します。

環境先進県として、世界自然遺産の屋久島を「CO₂フリーの島」とする試みや再生可能エネルギーの導入促進などに取り組むとともに、循環型社会の形成や鹿児島島の豊かな自然環境を生かした取組を推進します。

(1) ① サンゴ礁調査研究基盤整備支援事業

20,400千円

世界でも希少なサンゴ礁研究の適地である喜界島におけるサンゴ礁の調査研究を支援するため、研究施設・設備等への助成を行います。



(2) かごしま低炭素社会モデル創造事業

29,867千円

屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

(3) かごしまグリーンファンド導入促進事業

114,300千円

地元金融機関等とともに昨年設立した「かごしまグリーンファンド」への出資を通して、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーを導入する事業者を支援します。

(4) ① バイオマスエネルギー利用促進事業

4,164千円

地域の特性を生かした家畜排せつ物等によるメタン発酵ガス化発電等の導入を促進するため、事業化にあたって必要となる調査等に要する経費を助成します。

(5) ① 口之島周辺海流発電推進事業

1,384千円

口之島周辺海域における海流発電実証試験の実施に向け、関係機関との各種調整や課題解決等の検討を行います。

(6) 木造公共施設の整備

447,604千円

県産材を利用した社会福祉施設や病院などの整備や内装の木質化などに対して助成します。

- 森林整備・林業木材産業活性化推進事業
(かごしま木づかい推進事業)
- かごしま材利用推進事業(木造公共施設整備事業)



県産材を利用した公共施設

(7) 環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業 6,685千円

県産材の利用拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援します。

- 「かごしま緑の工務店」登録・取組PR
- 「かごしま緑の工務店」活動支援

(8) 森林にまなびふれあう推進事業(森林環境税関係事業) 32,327千円

森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林にふれあう機会を提供するとともに、小中学校等における森林環境教育や多様な主体による森林づくりなどを推進します。

- 森林とのふれあい推進事業: 県民自ら企画・実施する森林・林業に対するふれあい体験活動の支援等
- 未来につなぐ森林環境教育推進事業: 学校林等における森林教室、体験活動の支援等
- 多様な主体による森林づくり推進事業: 森林ボランティア技術研修、ボランティア団体の森林づくり支援等

(9) 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業) 379,880千円

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、間伐や再造林等の森林整備や県産材の利用拡大を推進します。

- 未来につなぐ森林づくり推進事業: 間伐、路網整備、再造林の推進等
- 里山林総合対策事業: 雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- 木のあふれる街づくり事業: 施設の木造化、内装木質化への助成等



(10) 奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業 44,633千円



湯湾岳

奄美群島の平成30年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な観光利用など登録に必要な取組を推進します。

- 核心地域における利用調整の手法等の検討
- 「奄美自然観察の森」の再整備の検討
- 奄美世界自然遺産トレイル(仮称)のルート選定
- トレイルマップの作成・印刷や標識の基本計画の作成
- 公共事業における環境配慮指針(仮称)の試行的実施と評価・検討等

(11) ⑧ 産業廃棄物処理施設高度化支援事業 20,999千円

県内完結型の産業廃棄物処理体制等の一層の推進を図るため、産業廃棄物の処理施設の整備や技術の高度化等に向けた取組を支援します。

大規模経営体の育成や生産性の高い産地の育成を推進し、「安心・安全・新食料供給基地かごしま」の形成を図るとともに、本県の優れた農林水産物のブランド化と輸出の促進を図ります。

(1) 大隅加工技術研究センター関係事業

172,272千円(②3補)

高付加価値型農業への展開を図るため、大隅加工技術研究センターにおいて新たな加工・流通技術の研究・開発，加工事業者等による加工品の試作品づくりや販路拡大等を支援します。



(2) ④加工・業務用野菜安定供給対策事業 7,000千円

県内加工業者の原料野菜へのニーズに対応するため、県内加工業者，野菜生産者等の関係者が一体となり，加工に適した新たな品種や作型の導入などによる課題解決を行い，原料野菜の安定供給や契約取引の拡大を図ります。

(3) 農地集積推進事業 777,942千円

担い手への農地集積・集約化を加速化するため，農地中間管理機構の事業活動への支援等を行います。

(4) ④飼料用米団地化・生産拡大支援事業 20,141千円

畜産農家の経営安定及び稲作農家の所得向上を図るため，飼料用米の団地化や生産拡大に取り組む生産者団体等への支援を行います。

(5) 「かごしま黒豚」第4系統豚導入事業

37,000千円

県内の黒豚農家に種豚を供給している一般社団法人鹿児島県種豚改良協会に対して，第4系統豚の導入を支援します。



(6) ④かごしま茶ブランド確立対策事業 6,937千円 「クロサツマ2015」

「かごしま茶」のブランド産品指定の拡大や「かごしま」を前面に打ち出した販売戦略と国内の販売拠点づくりを強化するとともに，県内での消費拡大対策や茶の機能性のPRに積極的に取り組みます。

(7) ミカンコミバエ緊急防除等事業 1,923,187千円

奄美大島などにおいて誘殺が確認されたミカンコミバエのまん延防止と根絶を図るための緊急防除を行うとともに，廃棄命令を受けた果実等の買い上げを実施します。

(8) 農業開発総合センター果樹部試験研究施設整備事業 462,852千円

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等を踏まえ，果樹部を吹上・金峰地区に集約移転するため，附帯施設やほ場等の整備を行います。

(注) (②3補)は，国の「地方創生加速化交付金」を活用して，平成27年度3月補正予算(案)に計上している事業です。

本県産水産物の販売力強化や魚食の普及，輸出の促進を図るとともに，かごしま材の安定的な供給と利用促進，特用林産物の生産振興と消費拡大を図ります。

(1) ① プリ人工種苗導入事業 55,371千円

北米市場を中心とした海外からの需要の高い人工種苗由来の養殖ブリの生産拡大と輸出量の増大を図るため，人工種苗生産施設の整備や技術移転に取り組みます。



「かごしまのさかな」ブランド:ブリ

(2) ① かごしま海の恵み流通拡大事業 3,934千円

本県産水産物の流通拡大を図るため，県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や魚食普及活動を支援します。

(3) ① 浜の活力再生支援事業 2,302千円

「浜の活力再生プラン」に掲げる漁業所得の向上や漁村地域の活性化の取組を支援します。

(4) ① 水産多面的機能発揮対策事業 27,775千円

藻場や干潟，海浜や河川環境の保全活動など，漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者組織の活動を支援します。

(5) ① CLT利活用加速化事業 27,700千円

新たな建築資材であるCLTの需要拡大に向けて，講習会等を通じた普及啓発に取り組むとともに，CLTによるモデル的な建築物の整備を支援します。



CLTを活用した観光案内所

(6) ① 「循環の森林」苗木安定供給対策事業 11,610千円

造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため，苗木生産施設の整備や穂木の確保等を支援します。

(7) ① かごしま竹の郷創生事業 11,588千円

豊富な竹林資源を活かして，地域の活性化を図るため，早掘りたけのこの生産体制の強化や，竹材の有効活用を推進します。

TPP協定発効後においても、本県農林漁業者が安心して経営を継続できるよう、生産基盤の維持・強化や規模拡大、低コスト生産等の収益性向上、国際競争力の強化を図り、「攻めの農林水産業への転換」を進めます。

TPP対策関係事業

(1) ① 産地パワーアップ事業 1,587,770千円

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が行う高収益作物・栽培体系への転換を図るための農業機械の導入や集出荷施設の整備等を支援します。

(2) ② 畜産クラスター事業 2,565,241千円

地域一体となった畜産振興を図るため、地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等のための畜舎や堆肥舎等の整備を支援します。

(3) ③ かごしまの農畜産物輸出倍増事業 18,960千円

県産農畜産物や加工食品の輸出促進を図るため、アジア地域等における認知度向上、新たな市場開拓、農業団体等の輸出力強化に向けた取組への支援、TPP参加国を対象とした輸出促進策等を実施するとともに、新たな輸出の仕組みづくりに関する検討を行います。



(4) ④ 県産畜産物販路拡大対策事業 15,793千円

「鹿児島黒牛」, 「かごしま黒豚」等の認知度向上と販路拡大を図るため、香港, シンガポール, 東京などでの展示会への出展や、広報媒体等によるPR活動、国内外における新規販売指定店の開拓等の取組を行います。

(5) ⑤ かごしま茶輸出拡大事業 4,083千円

緑茶の消費量が伸びている米国, EU等への更なる輸出拡大を図るため、有機栽培技術の確立など輸出相手国の食品安全基準に対応できる茶づくりを進めるとともに、海外でのかごしま茶の情報発信に取り組みます。

(6) ⑥ ふるさとの森生産性強化対策事業 541,890千円

木材加工流通施設へ原木を低コストかつ安定的に供給するため、間伐材の生産や路網の整備、高性能林業機械の導入を支援します。

(7) ⑦ かごしまのさかな海外市場拡大事業 6,244千円

県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき、生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、輸出専門人材の育成や新市場開拓に向けた調査等に取り組みます。

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし 4)

本県産業の中核を担っている食品関連産業におけるマーケットイン戦略を推進するとともに、「かごしま製造業振興方針」等に基づき、地域特性を生かした新たな産業の創出や、今後とも成長が見込まれるアジアへの販路開拓支援等を図りながら、活力ある地域経済を構築します。

(1) 食品関連産業経営者塾事業 42,282千円

食品関連企業の経営力強化を図るため、経営者向けセミナーを実施するとともに、魅力ある商品づくりや商談会の開催など、販路開拓を支援します。



(2) 食品関連産業デザイン活性化事業 11,721千円

食品関連企業のデザイン性に優れた商品づくりを支援するため、企業やデザイナー等を対象としたセミナーの開催や、企業とデザイナーのマッチングなどを実施します。

(3) ⑧ 地域中核的企業オンデマンド型成長支援事業 25,300千円

製造業を支える中核人材の育成、イノベーション等による付加価値の創出など、地域中核的企業が抱える個別の課題を解決するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに要する経費を助成します。

(4) 地域活性化起業家支援事業 81,168千円(⑦3補)

県内過疎地域等において新たなビジネスや雇用を創出し、地域の活性化を促進するため、当該地域で起業を目指す人などを対象に、起業初期段階における負担軽減等の支援を行います。

(5) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 189,542千円

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援します。

(6) 企業立地促進補助事業 1,033,362千円

本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費の補助、進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費の補助に加え、本社機能の移転に伴う経費の補助を実施します。

【拡充】

- ▶新たに県外からの本社機能の移転に対して補助
 - ・設備投資額×2%
 - ・新規雇用者数×30万円
(大企業10名以上, 中小企業5名以上)
 - ・移転経費×1/2 ・賃借料×1/2(最大4年間)

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし 5)

「観光かごしま新時代への挑戦」に取り組み、鹿児島県の観光を飛躍させる施策を集中的に実施します。また、かごしまの多彩な魅力「本物。鹿児島県」を戦略的にPRします。

観光かごしま新時代への挑戦事業 3,609,369千円

予算額は(1)～(6)までの事業に加え、中国誘客特別事業、国際クルーズ船誘致促進事業の総額。

(1) ⑨ 観光かごしま創生事業 500,000千円

世界ブランド「KAGOSHIMA」確立集中プロモーション事業 250,000千円

明治維新150周年や、「奄美・琉球の世界自然遺産」登録、東京オリンピック・パラリンピック開催等を見据え、国内外のメディア等を活用した大型プロモーションを展開し、世界ブランド「KAGOSHIMA」の確立を図ります。

らくらくかごしま巡り事業 217,000千円

県内を周遊する際の移動に要する費用（レンタカー・タクシー・ツアーバス）を助成し、本県を訪れる観光客の県内各地への誘客を図ります。

地域観光資源磨き上げ事業 30,000千円

「祭り」や「文化」、「食」といった地域資源を、稼げる「観光資源」に磨き上げ、旅行商品化を図るとともに、観光客の満足度向上を図ります。

かごしま観光人材確保・定着支援事業 3,000千円

将来の観光かごしまを担う人材の確保や定着に向けた取組に対して支援を行います。

(2) 佐多岬観光整備事業 674,000千円

本土最南端の佐多岬とその周辺地域について、大隅地域の観光拠点として整備を進めます。



佐多岬

(3) 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業 1,250,963千円

大隅地域をはじめとする本県におけるスポーツ合宿の拠点として、有明高校跡地に大隅陸上競技トレーニング拠点施設を整備します。

(4) 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかぜ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。

(5) 観光かごしま大キャンペーン推進事業 85,000千円(⑳3補)

行政と民間が一体となり、積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開します。

また、明治維新150周年に向けた特別キャンペーンの実施など、ブランド力のある観光資源を活かし、更なる誘客促進を図ります。

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし 6)

(6) YÔKOSO! KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業 **75,091千円(②③補)**

アジアを中心とする海外からの誘客強化を図るため、行政、関係団体・業界等が一体となって、各種の誘客促進活動や、受入体制の整備を進めます。

- 韓国、中国、台湾、香港等への誘客セールス
- 旅行エージェント・マスコミ等の招請
- 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 等

(7) ⑨ 鹿児島・宮崎連携による外国人観光客誘致 **18,500千円(②③補)**

- 鹿児島・宮崎連携外国人観光客誘致促進事業
・航空会社との共同プロモーション
・福岡からのバス・レンタカー費用助成 など
- 鹿児島・宮崎連携香港誘客促進プロモーション事業
・香港での共同広告活動や観光セミナー など

首都圏や北部九州を訪れる外国人観光客の南九州への誘致対策や、直行便が就航している香港におけるプロモーション活動を宮崎県と連携して取り組みます。

(8) 鹿児島イメージアップ推進事業 **58,795千円**

本県のイメージアップを推進するため、新たなPR動画を制作し、国内外に向けて情報発信を行います。

(9) 鹿児島県産品等セールス推進事業 **30,349千円**

アジアや国内において、経済界と連携した知事トップセールスを実施し、本県のPRを積極的に展開するとともに、Web物産展の実施や「鹿児島食の匠」の活用による本県の多彩な食のPR活動を行います。

(10) ⑨ 小規模事業者販路開拓支援事業
40,000千円(②③補)

小規模事業者の販路開拓、収益の増加及び経営者のスキルアップを図るインキュベーションショップとしての「かごしま特産品市場」の活動を支援します。



かごしま特産品市場

(11) ⑨ 伝統的工芸品国際見本市出展事業
4,303千円

伝統的工芸品の海外における認知度向上と販路拡大を図るため、欧州で開催される国際見本市への本県伝統的工芸品の出展に向けた取組を行います。

(12) ⑨ ASEANマーケット開発推進事業 **6,418千円**

ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開します。

(13) 清華大学との交流促進事業 **46,000千円**

清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流事業を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図ります。

6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

雇用の安定・確保を図るため、離職者等に対する雇用機会の創出や、職業訓練の充実等を図るとともに、多くの人材がふるさと鹿児島で働くことができるよう、新規高卒予定者等の県内就職のための取組を推進します。

(1) 若年者UIターン促進事業 15,008千円

県外へ進学した大学生等のUIターンを促進するため、関西・福岡等で企業説明会を開催します。

- ▶企業説明会の開催
 - ・大阪、福岡(各1回、H29.3月)
 - ・県内(1回、H28.8月)



(2) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業 10,844千円(㊦3補)

若い世代の地元企業への就職及び東京圏からの若者人材の還流を促進するため、学生等を対象にした地元企業との就職マッチングイベントやインターンシップ支援を九州・山口共同で実施します。

(3) 民間教育訓練機関への委託料 575,381千円



民間教育訓練機関に委託して行う離職者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に向けた支援を行います。

- ▶コース：介護福祉士養成科、ITビジネス科、農業人材育成科
観光ビジネス科、ショップマネジメント科
スポーツビジネス科等
- ▶定員：27年度当初：2,090名 28年度当初：2,025名

(4) 離職者等職業訓練助成金 74,500千円

雇用保険等の支給がない非正規労働者などの求職者に対し、訓練受講期間中の生活の安定を図るため、県独自の訓練助成金を支給します。

(5) 県内企業魅力発見事業 2,841千円

若年者の県内就職を促進するため、高校生を対象とした県内企業見学会を実施します。

(6) ㊦九州・山口連携ワークライフバランス推進事業 1,000千円(㊦3補)

長時間労働の是正や職場環境の改善等、仕事と生活の調和がとれた社会づくりを推進するため、九州・山口が共同してCMコンテンツを制作し、経済界と一体となり推進キャンペーンを展開します。

(7) 働きたい女性の再就職支援事業

1,026千円

結婚・出産・子育て等により就労を中断し、再就職を希望している女性がスムーズに就職活動を行えるよう、必要な知識の習得のための研修を実施します。



(8) ⑧ 女性の活躍推進事業

3,533千円

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、地域の実情に応じた女性の活躍推進計画を策定するとともに、多様な主体による連携体制を構築するため、関係機関による協議会を設置し女性の活躍に向けた取組を推進します。



(9) 就農・就業チャレンジ研修

6,337千円

新規就農希望者や農業法人等への就業希望者を対象として、農業大学校において約1年間の実務研修を実施します。

(10) 若者自立支援対策推進事業

25,645千円

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなどの状態にある子ども・若者に対する総合相談窓口の設置や、支援地域協議会による支援、各種啓発活動などを通して、総合的な若者自立支援策を推進します。

かごしま子ども・若者総合相談センター(ひきこもり地域支援センター)

- 場 所 : 県青少年会館2階(鹿児島市鴨池新町)
- 相 談 日 : 火曜日～日曜日
- 相談時間 : 10時～17時

(11) 生活保護受給者の就労支援事業

10,253千円

就労可能な生活保護受給者の早期の就労・自立を促進するため、地域振興局・支庁に就労支援員を設置します。

(12) 障害者就業・生活支援センター運営事業

47,726千円

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の自立を図ります。

7 快適で活力ある生活空間の形成

国内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの形成，地域の実情に応じた公共交通網の維持，充実に努めるとともに，県内どこにおいても快適に住み続けることができる郷土の形成を目指します。

(1) 高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため，高規格幹線道路や県内各地から空港，港湾などの交通拠点へアクセスする道路等の整備を進めます。

- 高規格幹線道路(国直轄)
 - 東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路
 - 鹿児島東西幹線道路(国直轄)
 - 北薩横断道路(広瀬道路，泊野道路)
 - 都城志布志道路(末吉道路，有明道路，有明志布志道路，志布志道路)
 - 南薩縦貫道(知覧道路)，大隅縦貫道(吾平道路)



南九州西回り自動車道
(野田IC)

(2) 鹿児島港新港区の改修

1,544,400千円



鹿児島港(新港区)

鹿児島港新港区について，奄美・沖縄フェリー航路の拠点機能の強化を図るため，引き続き利用者の利便性・安全性の向上，円滑な物流の確保に向けた改修を行います。

- 貨物船岸壁，貨物上屋等の整備
- ふ頭の造成

(3) 錦江湾におけるマリーナの計画調査

5,000千円

鹿児島港において，クルーザーヨットに対応したマリーナ整備に向け，港湾計画変更に必要な調査・検討を進めます。

(4) 臨港道路(鴨池港区～中央港区)の整備

46,200千円

鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部の渋滞緩和などを図るため，臨港道路の整備を推進します。

(5) 鹿児島港(旧木材港区)の再開発

10,000千円

遊休化している水面貯木場等を埋め立て，周辺地域のポテンシャルを活かした交流空間としての活用を図るため，必要な手続きを進めます。



鹿児島港(旧木材港区)

(6) ⑨ 志布志港国際バルク戦略港湾計画調査

46,000千円

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾の早期事業化に向けた調査・検討を行います。



志布志港

(7) 鹿児島空港国際化促進事業 141,927千円



ソウル線、上海線、台北線及び香港線の安定的運航や利用促進を図るため、航空会社に対する運航支援や利用団体に対する運賃の助成等を行います。

(8) ⑨ 奄美空港旅客施設拡張支援事業

260,449千円

奄美空港における観光客等の受入れ体制の強化を図るため、旅客ターミナルの拡張を行う事業者に対し、整備に要する費用の一部を支援します。



奄美空港

(9) 屋久島空港滑走路延伸可能性調査 7,600千円

ジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の可能性について、技術的な検討を更に進めるとともに、需要予測調査に着手します。

(10) 離島航路補助事業 317,509千円

離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者に対し、運航費欠損額及び船舶建造費等の助成を行います。



(11) 肥薩おれんじ鉄道関係事業 171,304千円

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費を助成するとともに、利用促進を図るための各種イベントの開催や観光列車のPR等の取組を支援します。

肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業
・基盤設備の維持等に対する助成
肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業
・イベント開催・PR等による誘客対策を支援
肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業
・沿線や駅周辺の景観整備を支援

(7 快適で活力ある生活空間の形成 3)

景観に配慮した調和の取れた個性あるまちづくりや、地域の人々が生き生きと暮らすことのできる活力あるまちづくりを進めます。

(1) 甲突川リバーサイドウォークの整備 80,000千円

鹿児島市が進める甲突川周辺のまちづくりと連携し、県民や観光客が川に親しみ、憩える場となる水辺空間を創出するため、散策路等の整備を行います。



ライトアップされた甲突川

(2) 鶴丸城御角櫓建設事業 11,629千円



鶴丸城御角櫓

鶴丸城の御角櫓を楼門と併せて一体的に整備するため、建設に係る基本設計を行います。

(3) かごしま県民交流センター環境改善事業 80,582千円

平成26年度に実施した「かごしま県民交流センター在り方検討委員会」の提言を踏まえ、平成27年度に作成した設計書等をもとに1・2階の改修工事を行います。

(4) 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 81,800千円

中央町19・20番街区で計画されている再開発ビルについて、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を支援します。

(5) ⑨ 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 48,750千円

千日町1・4番街区で計画されている再開発ビルについて、天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出が予定されていることから、基本設計等に要する費用の一部を支援します。

(6) ⑨ 空き家対策啓発等支援事業 2,392千円

県、市町村、関係専門家団体等で空き家対策について協議、検討する協議会を設置し、相互の連携を図るとともに、講演会・相談会を開催し、広く県民に空き家の管理意識の普及啓発を行います。

(7) ⑨ ドルフィンポート敷地等における施設のあり方検討事業 13,601千円

鹿児島港本港区のドルフィンポート敷地や住吉町15番街区において、鹿児島市の都市構造を再構築し、賑わい空間を創出するため、どのような施設が望ましいのか等の検討を行います。

8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

農山漁村における集落の活性化に向けた取組への支援や移住・定住の促進，奄美・離島地域の振興を図ります。

(1) 鳥獣被害対策関係事業 656,381千円

鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため，関係機関が一体となって行うソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を推進します。

(2) ⑨ おためし地域おこし協力隊事業 4,881千円

首都圏等において地域おこし協力隊の募集を実施するとともに，都市圏の若者等を地域へ呼び込み，地域活動の体験等を通じて隊員候補の掘り起こし・確保等を図る市町村の取組を支援します。

(3) かごしま「よかところ」移住・交流促進事業 17,471千円

本県への移住・交流を促進するため，市町村等と連携して，大都市圏の方々を対象とした移住に関する情報発信や相談支援等を行います。

(4) 奄美群島の振興

奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 549,085千円

奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため，本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行います。

奄美群島航空・航路運賃軽減事業 1,061,004千円

奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため，奄美群島の住民等を対象とした航空運賃・航路運賃の一部助成を行います。

⑨ 奄美・沖縄連携交流促進事業 63,966千円

奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため，奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行います。

奄美群島成長戦略推進交付金 508,416千円

奄美群島の自立的発展を図るため，市町村等による地域の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。



(5) 特定離島ふるさとおこし推進事業 900,000千円

三島村，十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に，市町村等による産業の振興，生活基盤の整備，ソフト対策などの取組を支援することにより，地域の活性化を図ります。

(6) ⑨ 離島地域おこし団体事業化推進事業 7,870千円

離島の地域おこし団体による自立的・安定的な活動の継続が図られるよう，商品開発や販路開拓などの事業化に向けた取組を支援します。

9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

地域の自治会、ボランティア、NPO、企業などが共に協力して地域社会を支え合う「共生・協働による地域社会づくり」を推進します。また、鹿児島の良き伝統や風土を十分に生かしながら、すべての人がお互いを思いやり、支え合う、優しく温もりのある地域社会(有徳の地域社会)の形成に取り組みます。

(1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業

200,000千円

共生・協働の地域社会づくりを推進するため、基金の造成を行います。

▶平成28年度末基金残高 1,906百万円程度



共生・協働・ボランティア・NPOマーク

(2) ⑨ 地域づくりコーディネーター養成支援事業

1,269千円

地域課題の解決に向けて、多様な主体との協働や専門家等との橋渡しといった、地域づくりのコーディネートを担う人材の養成を支援します。



(3) ふるさとの道サポート推進事業

12,808千円



地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア(ふるさとの道サポーター)の活動を支援します。

(4) みんなの水辺サポート推進事業

20,353千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア(みんなの水辺サポーター)の活動を支援します。

(5) 地域貢献活動サポート事業

20,370千円

共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPO法人、地域コミュニティ組織等の多様な主体の地域課題の解決に向けた活動の活性化を図るため、「鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金」への寄附を活用して、その活動に必要な経費の一部を助成します。



(6) NPO共生・協働・かごしま推進事業

15,098千円

地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

(7) NPO等活動基盤強化事業 3,531千円

NPO等による地域貢献活動の実践や活性化につながる講座の開催や、NPO法人からの税務・会計、労務管理等に関する相談に専門家が対応する相談会を実施します。

(8) かがしま共生・協働サポート融資 1,700千円(債務負担行為)

共生・協働の地域社会づくりの担い手であるNPO法人等の活動を支援するため、経営基盤の安定・強化に必要な資金融資の円滑化を図ります。

➢融資枠	34,000千円
➢融資限度額	つなぎ資金 10,000千円 運転資金 2,000千円

ふるさと
(9) 「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 4,539千円

青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的として、地域における青少年運動の活性化や、親子のふれあいを促進する「家庭の日」の普及・啓発を図る「郷土に学び・育む青少年運動」を推進します。

(10) かがしま地域塾推進事業 14,114千円



鹿児島島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の県内全域への拡大・普及を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」、「新かがしまこども塾」等の実施により、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成します。

(11) 環黄海青少年派遣事業 15,828千円

環黄海経済圏の主要都市であるソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や経済活動の現場体験等を通して、次代の鹿児島島の産業・経済界をリードする国際的な人材を育成します。

(12) 青少年海外ふれあい事業 4,108千円

香港の青少年の受入及び本県青少年の香港への派遣を通し、国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島島を担う青少年リーダーを育成します。



10 教育の再生と文化・スポーツの振興

誰もが安心して教育を受けられる社会をつくり、児童・生徒の学力向上やいじめ対策を推進するとともに、本県での国体開催に向けた準備やスポーツの振興に取り組みます。

(1) 大学等入学時奨学金貸付事業 720,000千円

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担を軽減する奨学金の貸与を行います。

- 貸与金額 80万円(入学金及び前期授業料等相当額)
- 募集枠 一般枠:経済的理由により進学が困難な方を対象とした貸与制度(500人)
地方創生枠:卒業後の県内就業を条件とした返還免除制度(300人)
明治維新150周年記念特別枠:経済的理由により進学が困難な方のうち特に成績が優れた方を対象とした給付型制度(100人)

(2) ⑧ 大学在学時奨学金返還支援基金事業 200,000千円

大学卒業後に県内に就業し、一定の要件を満たした場合に、借り受けた奨学金の返還を支援する新たな制度を実施するため、民間、市町村と連携して基金を創設します。

- 対象者 大学進学予定者(進学後、日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を希望する方)
大学卒業予定者(日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受けている方)
- 支援内容 指定する特定の分野に一定期間就業した場合に、返還すべき金額を本人に代わって基金から返済

(3) かごしま学力向上プログラム 7,413千円

各地区に中核となる教員のプロジェクトチームを設け、モデル授業の実施や評価問題の作成等を行うとともに、庁内に専任のサポートチームを配置し、授業づくりの支援等を行うことにより教員の授業力向上を図ります。

(4) 楠集中高一貫教育校関係事業

楠集中高一貫教育校振興事業 130,108千円

楠集中高一貫教育校において、「シリーズ宇宙学」など、楠集独自の教育活動を実践するとともに、必要な備品の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行います。

楠集中高一貫教育校施設整備事業 1,181,887千円

楠集中高一貫教育校において、寄宿舍棟の整備を引き続き行います。



楠集中高寄宿舍棟

(5) ⑧ ネットいじめ防止対策事業 4,407千円

学校ネットパトロールにより問題のある書き込み等について監視を行うとともに、大学生を指導者として活用したネットトラブルに関する出前授業を実施し、ネットいじめの未然防止を図ります。

(6) ⑧ 「チーム学校」による不登校対策事業 993千円

不登校児童生徒に関わる教員、専門スタッフ等が、「チーム学校」としての体制を構築し、情報共有や行動連携等を図りながら不登校児童生徒の学校復帰のための支援を行います。

(7) ⑨ かがしまの魅力発信人材育成プラン 2,069千円

本県の主要産業である観光を担う人材の育成に向けて、歴史やおもてなしをテーマとした研修等を行うとともに、高校生ならではの視点で観光マップやツアープランを提案します。



(8) ⑨ 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会 1,554千円

高校生の読書への関心を高めるため、ビブリオバトル（書評会）や作家による講演会、交流会を実施します。

(9) 「燃ゆる感動かがしま国体」開催関係事業

平成32年の本県での国体開催に向け、諸準備を着実に進めます。

県有施設整備事業 1,698,614千円

総合開会式等の会場になる県立鴨池公園運動施設などの県有施設について、国体開催に必要な整備を行います。

⑨ 市町村有等施設整備費補助事業 60,914千円

競技会場になる会場地市町村有等施設について、国体開催に必要な整備費用の一部を補助します。

競技力向上対策事業 163,495千円

鹿児島国体において天皇杯・皇后杯の獲得を目指すため、入賞を狙える種目・種別の重点強化など、更なる競技力の向上を図ります。



「燃ゆる感動かがしま国体」ロゴデザイン

競技役員等養成事業 24,244千円

鹿児島国体において競技運営に必要となる審判員など競技役員等の計画的な養成を行います。

(10) 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業 33,000千円

J3リーグに昇格した「鹿児島ユナイテッドFC」への県民等の支援を促進するため、関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。

(11) ⑨ 「レノヴァ鹿児島」活動強化支援事業 3,000千円

国内男子プロバスケットボールの新リーグ（Bリーグ）に参入する「レノヴァ鹿児島」への県民等の支援を促進するため、関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。

(1 0 教育の再生と文化・スポーツの振興 3)

明治維新150周年に向けて、県内外における機運の醸成に取り組むほか、世界遺産に登録された近代化産業遺産群の次世代への継承や文化芸術活動のさらなる発展・創造のための施策を展開します。

(1) 明治維新150周年に向けた取組

⑧ 明治維新150周年記念シンポジウム等開催事業 6,524千円

明治維新150周年記念事業「明治維新と郷土の人々」の成果を活用し、明治維新の意義を改めて考える契機とするため、県民を対象とした学識経験者によるシンポジウム等を開催します。

⑨ 明治維新150周年若手研究者育成事業 1,948千円

明治維新时期の薩摩藩に関する研究の更なる活性化に資するため、県内外の若手研究者に対し、研究に係る費用を助成し、その育成を図ります。

⑩ かがしま文化維新プロジェクト推進事業 96,585千円

「第30回国民文化祭・かがしま2015」で得られた成果を生かし、本県の文化芸術の更なる発展のため、文化創造活動の促進等に資するプロジェクトを実施するほか、文化芸術を通じた地域活性化や、新たな文化芸術の発展・創造につながる事業等を実施する団体への助成を行います。



国民文化祭(開会式)

⑪ 黎明館常設展示一部リニューアル事業 5,114千円

明治維新150周年に向けて、歴史資料センター黎明館常設展示の一部リニューアルを行うための調査・検討を行います。

⑫ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業

31,248千円 (一部⑳3補)

世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全や、次世代への継承に向けた普及啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組めます。



旧集成館(反射炉跡)

(2) 霧島国際音楽祭運営事業 39,249千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成、国内外との交流を図るため、演奏会や講習会を行います。

▶開催期間:平成28年7月15日(金)～8月7日(日)予定
▶コンサート等の開催・みやまコンセル ほか

平成28年度ゼロ予算事業（主なもの）

厳しい財政状況の中にあって特別な予算を使うことなく、県が有している人材や施設、ネットワークなどを活用して、創意工夫により実施する事業を「ゼロ予算事業」と位置付けて実施。

事業名	具体的な取組内容	担当課名
1 職員の技術・知識等の活用		
かごしま県政出前セミナー	県民からの要望に応じて、県政の課題や県が重点的に取り組んでいる施策等について、県職員が集会等に出向き直接説明を行い、意見交換を通して対話や交流を推進するとともに、県政についての県民の理解と協力を得る。 希望に応じて、県庁見学と併せて県庁内でもセミナーを実施する。	知事室 広報課
海外人的ネットワーク活用事業	本県産業振興等に資するため、庁内関係課の依頼などに基づき、国際交流課等有する国内外人的ネットワークや国際交流員を活用し、海外の情報を収集する。	観光交流局 国際交流課
林道施設保全巡回事業	県、市町と共同で、林道施設の巡回・点検と同時に清掃活動を実施する。	大隅地域振興局 農林水産部
2 既存施設等の有効活用		
「明治日本の産業革命遺産」理解増進事業	「明治日本の産業革命遺産」の資産価値の理解増進を図り、次世代へ継承するため、イベント等におけるPRグッズの貸出を行う。	企画部 世界文化遺産課
生涯学習ふれあい展示	生涯学習として取り組んでいる団体を対象に、創作文化活動の学習成果を展示する場を提供する。（年6回）	教育庁 社会教育課
伊集院保健所感染症ネットワーク事業	新型インフルエンザ等の感染症危機事象発生時に迅速な情報共有と適切な対策を講じるためのネットワークを構築し、平時から医療関係機関をはじめ学校、企業、NPO法人等へ感染症情報を配信する。	鹿児島地域振興局 保健福祉環境部
3 政策情報の発信・PR		
ゆいネットメールマガジン事業	世話やきキューピッドや市町村等が実施する出会いイベント情報を、独身男女の出会い・結婚を応援する「ゆいネット」メールマガジン登録者に配信する。	県民生活局 青少年男女 共同企画課
小児救急電話相談PR事業	小児救急電話相談の利用促進を図るため、市町村窓口、子育てイベントでのカード配布や県ホームページ等での周知を図る。	保健福祉部 地域医療整備課
魅力ある都市景観・まちなみづくりPR事業	「かごしま・人・まち・デザイン賞(平成25年度創設)」のPRや各種団体との連携による啓発活動を行い、良好な都市景観への理解を深め、地域の特徴を活かした魅力ある都市景観やまちなみの形成を推進する。	土木部 都市計画課
肥薩おれんじ鉄道利用促進支援事業	肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、庁舎内に絵画コンテスト入賞作品を掲示するとともに、写真、パンフレット、グッズ等の展示を行い、同鉄道のPRを行う。	北薩地域振興局 総務企画部
4 民間団体等との連携		
黎明館敷地内清掃ボランティア・黎明館ミュージアムパートナー	ボランティアによる敷地内の清掃活動や図書等の整理等を通じて、鹿児島県の歴史への興味を深め、黎明館をより身近に感じてもらうことにより、黎明館ファンの増を図る。	県民生活局 歴史資料センター 黎明館
雑誌スポンサー制度	図書館の雑誌のカバーを民間事業者等の広告媒体として提供し、企業等が雑誌の購入代金を負担することで、図書館の所蔵雑誌を増やし、雑誌コーナーの充実を図る。	教育庁 県立図書館
地域づくり団体・個人との協働や活動表彰等	地元ボランティア等と協働し、地域づくり活動等を実施するとともに、活動の功績が顕著である団体若しくは個人を表彰し、団体等との連携による一層の地域活性化を図る。	各地域振興局 ・支庁

平成28年度当初予算(案)の姿

- ◆ これまでの諸プロジェクトに加え、新たな取組で地方創生をさらに推進。
- ◆ 時代の大きな変革期を迎える中、鹿児島で生活する方々の「3つの『安』」を確保。
- ◆ これらは、これまで取り組んできた行財政改革の結果、取り組むことが可能となっているもの。

諸プロジェクトの取組

これまで取り組んできた諸プロジェクトが一気に開花！

- 大隅加工技術研究センターが平成27年4月にオープン
- 楠集中高一貫教育校が平成27年4月に開校
- 「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録決定 など



地方創生

「観光かごしま新時代への挑戦」として、鹿児島の観光を飛躍させる施策を集中的に実施
 TPP対策に加え、海外輸出拡大に向けたプリ人工種苗の導入
 世界でも希少なサンゴ礁研究の適地である喜界島におけるサンゴ礁調査研究への支援
 詳細は「地方創生の主な施策」(p.36)を参照

3つの『安』 ~安全・安心・安定~

(単位:百万円)

県民一人ひとりが安全な県土のもとで、生涯安心して働き、安定した生活を送ることができる鹿児島を創る！

安全

- 建築物耐震化促進事業(73)
- ①新うそ電話詐欺被害防止対策事業(15)
- ①新地域づくりコーディネーター養成支援事業(1)



安心

- ①新生活困窮者のための包括的自立支援事業(32)
- ①新ひとり親家庭支援関係事業(117)
- 離職者等職業訓練助成金(75)



安定

- 大学等入学時奨学金貸付事業(720)
- ①新大学在学時奨学金返還支援基金事業(200)
- 奄美ドクターへリ導入関連事業(294)



詳細は「安全・安心・安定」に係る主な施策」(p.38)を参照

これまでの行財政改革の成果

平成17年以降、「県政刷新大綱」及び「行財政運営戦略」に基づき、行財政改革に徹底的に取り組む
 取組の詳細は「行財政運営戦略を踏まえた平成28年度の行財政改革の取組」参照



【成果】

- ◆ 県債残高(臨時財政対策債等除く) 1兆1,318億円
 ~「1.1兆円程度」の目標へ着実に前進~
- ◆ 財政調整に活用可能な基金残高 250億円
 ~102億円(H20)から着実に回復~

鹿児島県の地方創生 ～主なトピックス～

- ◆ 平成27年度は、大隅加工技術研究センターのオープン、楠集中高一貫教育校の開校、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録など、これまで取り組んできた諸プロジェクトが一気に開花しました。
- ◆ 平成28年度は、引き続きこれらを活用しながら、更なる地方創生に取り組めます。

大学進学等に対応した新たな奨学制度

- 新たな奨学制度として、平成28年度入学の生徒から、入学時に必要な資金を貸与するとともに、卒業後、県内に就業した場合に返還を免除するなど、大学等への入学時の経済的負担の軽減を図り、本県の将来を担う人材を育成します。
- それに加え、大学在学時の奨学金についても、卒業後、県内に就業した場合に返還を免除する制度を創設します。

大学等入学時奨学金貸付事業(720百万円)

⑨大学在学時奨学金返還支援基金事業(200百万円)

観光かごしま新時代への挑戦

- 「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録や明治維新150周年などを契機として、国内外からの更なる誘客の拡大、県内各地域への誘客、地域観光資源の磨き上げ、観光を担う人材の確保・定着支援など、新たな観光振興施策を展開します。
- 既に取り組んでいる佐多岬や大隅陸上競技トレーニング拠点施設の整備も含め、平成28年度から3年間で100億円規模のプロジェクトとして、鹿児島の観光を飛躍させる施策を集中的に実施します。

⑨観光かごしま創生事業(500百万円)

魅力ある観光地づくり事業(1,000百万円)

佐多岬観光整備事業(674百万円)

大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業(1,251百万円) など

「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録

- 平成27年に世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を次の世代に継承するとともに、地域の発展に生かします。

⑨「明治日本の産業革命遺産」等次世代への承継推進事業(31百万円)【一部②③補】

ブリの輸出拡大へ向けた人工種苗の導入

- 本県の主要な海外輸出産品であるブリの更なる輸出拡大のため、ブリの人工種苗生産に取り組めます。
- 平成28年度は、施設整備設計とともに、国の水研センターからの技術移転に取り組めます。

⑨ブリ人工種苗導入事業(55百万円)

教育

観光・地域活性化

第一次産業

地方創生に係る主な施策

1 「しごと」をつくる

- ・ 鹿児島に産業・雇用をつくる
- ・ 第一次産業や観光など重点的な振興を図る

働く場の創出

農林水産業の成長産業化

⑧かごしまの農畜産物輸出倍増事業(19百万円)

県産農畜産物や加工食品の輸出促進を図るため、アジア地域等における認知度向上、新たな市場開拓、農業団体等の輸出力強化に向けた取組への支援、TPP参加国を対象とした輸出促進策等を実施するとともに、新たな輸出の仕組みづくりに関する検討を行います。

⑧ブリ人工種苗導入事業(55百万円)

北米市場を中心とした海外からの需要の高い人工種苗由来の養殖ブリの生産拡大と輸出量の増大を図るため、人工種苗生産施設の整備や技術移転に取り組みます。

⑧CLT利活用加速化事業(28百万円)

新たな建築用資材であるCLTの需要拡大に向けて、講習会等を通じた普及啓発に取り組みるとともに、CLTによるモデル的な建築物の整備を支援します。

観光産業の振興

⑧観光かごしま創生事業(500百万円)

世界遺産登録や明治維新150周年などを契機として、国内外からの更なる誘客の拡大、県内各地域への誘客、地域観光資源の磨き上げ、観光を担う人材の確保・定着支援など、鹿児島の観光を大きく飛躍させる新たな観光振興施策を集中的に実施します。

地域の中小企業の競争力強化

⑧地域中核的企業オンデマンド型成長支援事業(25百万円)

製造業を支える中核人材の育成、イノベーション等による付加価値の創出など、地域中核的企業が抱える個別の課題を解決するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに要する経費を助成します。

2 「ひと」をつくる

- ・ 鹿児島への人の流れをつくる・人を育てる
- ・ 鹿児島で結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人材の還流・育成

移住の促進，都市との交流促進

⑧おためし地域おこし協力隊事業(5百万円)

首都圏等において地域おこし協力隊の募集を実施するとともに、都市圏の若者等を地域へ呼び込み、地域活動の体験等を通じて隊員候補の掘り起こし・確保等を行う市町村の取組を支援します。

⑧サンゴ礁調査研究基盤整備支援事業(20百万円)

世界でも希少なサンゴ礁研究の適地である喜界島におけるサンゴ礁の調査研究を支援するため、研究施設・設備等への助成を行います。

鹿児島への人材還流・育成

⑧若年者UIターン促進事業(15百万円)

県外へ進学した大学生等のUIターンを促進するため、関西・福岡等で企業説明会を開催します。

教育環境の整備

⑧大学等入学時奨学金貸付事業(720百万円)

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担を軽減する奨学金の貸与を行います。

⑧大学在学時奨学金返還支援基金事業(200百万円)

大学卒業後に県内に就業し、一定の要件を満たした場合に、借り受けた奨学金の返還を支援する新たな制度を実施するため、民間、市町村と連携して基金を創設します。

地方創生に係る主な施策

未来の希望

若い世代の希望をかなえる少子化対策

地域少子化対策強化事業（66百万円）

少子化問題に対応するため、結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を行います。

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

産科医療体制確保事業（26百万円）

産科医療体制の確保が困難な地域において、市町村が新たに産科医師等を確保するための取組に要する経費を助成します。

子ども・子育て支援の充実

⑧病児保育等体制整備促進事業（7百万円）

保護者の就労等により、自宅での病気の子どもの保育が困難な場合、病院・保育所等において一時的にその子どもを保育するための施設整備に要する経費を助成します。

⑨子ども・子育て支援総合対策事業（290百万円）

認定こども園等の整備、幼稚園の耐震化、保育教諭確保のための資格取得支援、保育所や認可外保育施設等の環境改善に係る支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

3 「まち」をつくる

- ・ 活力があり、安心・安全な暮らし、地域でのつながりがある、かごしまをつくる

地域の活力・安心・絆

地域づくり

⑩地域づくりコーディネーター養成支援事業（1百万円）

地域課題の解決に向けて、多様な主体との協働や専門家等との橋渡しといった、地域づくりのコーディネートを担う人材の養成を支援します。

⑪高齢者ますます元気！！ふれあい生きがい支え合い支援事業（8百万円）

地域の担い手である高齢者の社会参加を促進するため、高齢者自らが行う生きがい・健康づくり、生活支援のサービス基盤となる事業の創出を支援します。

⑫共生・協働の農村（むら）づくり運動推進事業（4百万円）

「人と自然と地域が支え合う みんなで創る農村社会」を目指し、農村集落の持続的発展を図るため、大学等との連携によるむらづくり活動を促進するとともに、広報・啓発活動を行います。

安心な暮らしづくり

⑬地域医療構想推進事業（19百万円）

地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、医療機関の自主的な取組及び相互の協議を促進するなど、地域医療構想の実現を図ります。

鹿児島らしい景観とまちづくり

⑭千日町1・4番街区公共空間創出支援事業（49百万円）

千日町1・4番街区で計画されている再開発ビルについて、天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出が予定されていることから、基本設計等に要する費用の一部を支援します。

地方創生関連事業 29,854百万円

平成27年度3月補正予算計上分 658百万円
平成28年度当初予算計上分 29,196百万円

「安全・安心・安定」に係る主な施策

県民一人ひとりが安全な県土のもとで、生涯安心して働き、安定した生活を送ることができる地域社会の実現を目指す

「安全」 ～安全な県土と地域社会の形成

建築物耐震化促進事業(73百万円)

大規模な地震に備えて、県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

橋りょう・トンネルの長寿命化(公共)(2,962百万円)

地域の交通ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋りょう・トンネル長寿命化修繕計画に基づいた予防保全的な点検・補修・更新を実施します。

☎うそ電話詐欺被害防止対策事業(15百万円)

県民のうそ電話詐欺に対する危機意識の醸成を図るため、各種広報活動を行うとともに、被害防止機器を活用した被害防止対策を協力を推進します。

☎地域づくりコーディネーター養成支援事業(1百万円)

地域課題の解決に向けて、多様な主体との協働や専門家等との橋渡しといった、地域づくりのコーディネートを担う人材の養成を支援します。

「安心」 ～生涯安心して働くことができる社会の実現

☎生活困窮者のための包括的自立支援事業(32百万円)

生活困窮者のためのワンストップ窓口である「くらし・しごとサポートセンター(仮称)」を設置し、関係機関や事業所と連携して、就労や家計管理、子どもの学習等への支援を行うことにより、生活困窮者の自立を支援します。

☎ひとり親家庭支援関係事業(117百万円)

子どもの貧困対策を推進するため、ひとり親家庭等の児童が、経済的理由などにより、学習や進学の意欲が低下したり、十分な教育が受けられないことがないように学習支援を行うとともに、ひとり親家庭の就労に向けた取組を支援し、自立促進を図ります。

離職者等職業訓練助成金(75百万円)

職業訓練受講者のうち、雇用保険や国の訓練手当が支給されない受講者の訓練期間中の生活の安定を図るため、助成金を支給します。

「安定」 ～安定した生活を送ることができる社会の実現

大学等入学時奨学金貸付事業(720百万円)

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担を軽減する奨学金の貸与を行います。

☎大学在学時奨学金返還支援基金事業(200百万円)

大学卒業後に県内に就業し、一定の要件を満たした場合に、借り受けた奨学金の返還を支援する新たな制度を実施するため、民間、市町村と連携して基金を創設します。

奄美ドクターヘリ導入関連事業(294百万円)

奄美地域にドクターヘリを導入するため、格納庫等のヘリポート関連施設の整備及び地元関係者や住民との調整を行います。

☎小児救急電話相談事業(20百万円)

小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた助言を行う小児救急電話相談について、深夜帯等における保護者の不安の解消と小児科医の更なる負担軽減を図るため、開設時間を延長します。 【現行】19時～23時 【延長】23時～翌8時、日祝・年末年始 8時～19時

☎ひとり親家庭支援関係事業(117百万円)【再掲】

子どもの貧困対策を推進するため、ひとり親家庭等の児童が、経済的理由などにより、学習や進学意欲が低下したり、十分な教育が受けられないことがないように学習支援を行うとともに、ひとり親家庭の就労に向けた取組を支援し、自立促進を図ります。

平成28年度かごしま応援寄附金（ふるさと納税）活用事業

かごしま応援寄附金のうち、6割は市町村へ交付し、4割は県の事業に充てることとしており、県分については、「人材育成」、「医療・福祉」、「環境」の3分野の事業に活用する。

平成27年度寄附受納見込額：約47百万円 4割 県事業活用額：18百万円

人材育成

(7,000千円)

(単位：千円)

事業名	活用額	事業内容
県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業	2,000	J3リーグに昇格した「鹿児島ユナイテッドFC」への県民等の支援を促進するため、関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出や、アウェイ戦における本県のPR等の活動を推進する。
かごしま学力向上プログラム	1,000	各地区に中核となる教員のプロジェクトチームを設け、モデル授業の実施や評価問題の作成等を行うとともに、専任のサポートチームによる継続的な指導を実施することにより、児童生徒の学力の向上に資する。
かごしま地域塾推進事業	1,000	教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりの心や自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の県内全域への拡大・普及を図る。
育英財団奨学事業(大学等入学時奨学金貸付事業)	3,000	大学等進学に伴う経済的負担の軽減を図るとともに、本県の将来を担う有為な人材を育成する。

医療・福祉

(6,000千円)

事業名	活用額	事業内容
健やか親子かごしま21推進事業(産後ケア推進事業)	1,000	出産直後の母子への心身のケアや育児のサポートを行う産後ケアの取組を推進するため、市町村が行う宿泊型産後ケア施設の利用費助成事業に係る経費の一部を助成する。
高齢者元気度アップ地域活性化事業	1,000	高齢者の健康づくりや地域貢献活動、地域の高齢者等の団体が取り組む互助活動などに対して地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者自身の介護予防への取組や高齢者の日常生活を支援する活動を促進するとともに地域の活性化を図る。
⑨ひとり親家庭等子育て支援事業(ひとり親家庭等学習支援事業)	1,000	ひとり親家庭等の児童が、経済的理由などにより、学習や進学の意欲が低下したり、十分な教育が受けられないことがないよう、学習支援を行う。
ドクターヘリ運航事業	2,000	救急医療体制の充実・強化を図るため、医師が速やかに救急現場等に出勤して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航する。
難病相談・支援センター事業(難病対策事業)	1,000	難病患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図る。

環境

(5,000千円)

事業名	活用額	事業内容
奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業	2,000	奄美群島の平成30年夏の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な利用など登録に向けた取組を推進する。
かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)	1,000	世界自然遺産の島屋久島において、石油等を燃料源とすることなく、CO ₂ の発生が実質的に抑制された先進的な地域作りを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行う。
かごしまエコファンド推進事業(県民CO ₂ 吸収量活用促進事業)	1,000	事業者、県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進するため、県内における事業活動や社会活動において発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備によるCO ₂ 吸収量により埋め合わせを行う取組を推進する。
希少野生動植物保護対策事業	1,000	希少野生動植物の保護活動を行うため、希少野生動植物保護推進員を設置するとともに、普及啓発活動を行う。

家計の支援事業一覧(主なもの)

県では、県民一人ひとりが将来に希望を持って暮らしていける社会を構築するため、仕事や子育て、教育、医療・福祉、介護など、ライフスタイルの各段階において生じる家計の負担を軽減する様々な事業に取り組んでいます。

(単位：千円)

事業名	事業概要	H28予算額
県立職業能力開発校訓練費 (訓練手当)	県立職業能力開発校等において、職業訓練を受講している訓練生の生活の安定を図るため、訓練手当の支給を行います。	1,516
障害者職業能力開発校費 (訓練手当)	障害者職業能力開発校において、職業訓練を受講している訓練生の生活の安定を図るため、訓練手当の支給を行います。	60,444
特別訓練事業訓練費 (委託訓練)	中高年齢者、母子家庭の母等に対し、自動車運転免許の取得に係る職業訓練を実施し、訓練手当の支給を行います。	11,416
特別訓練事業訓練費 (離職者等職業訓練助成金)	職業訓練を受講する者のうち、雇用保険や訓練手当の支給がない訓練生に対し、訓練受講期間中の助成を行います。	74,500
ひとり親家庭自立支援給付金 事業	ひとり親家庭の母等の就業を促進するため、介護福祉士等の養成機関で2年以上修学する際の資格取得期間における生活費等の一部を支給します。	8,660
(新)ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の父母に対して、入学準備金・就職準備金を貸付ます。	110,751
(新)高等学校卒業程度認定試験 合格支援事業	ひとり親家庭の学び直しを支援し、正規雇用を中心とした就業につなげるため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座の受講費用を支給します。	1,500
風しん検査事業	妊娠を希望する女性等を対象とした無料の抗体検査を実施し、風しんの感染予防とまん延防止を図ります。	6,083
不妊治療費助成事業	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。	175,927
離島地域不妊治療支援事業	特定不妊治療の指定医療機関のない離島地域の夫婦の経済的負担を軽減するため、通院や現地滞在に要する経費の一部を助成します。	3,856
離島地域出産支援事業	常駐の産科医がない離島地域の妊婦等が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に通院や現地滞在に要する経費の一部を助成します。	2,932
産後ケア推進事業	産後の母子の心身のケアや育児サポートを行う宿泊型産後ケアサービスの利用(7日以内)に係る費用の一部を助成します。	3,010
児童手当支給事業	中学校修了前(15歳)の児童を養育する者に対して手当を支給します。	4,171,252
(拡)児童扶養手当給付事業	父又は母のいない家庭や父母に代わり養育している者等に対し、手当を支給します。(多子加算の倍増(第2子月額+5,000円 10,000円 第3子以降月額+3,000円 6,000円))	982,986
(拡)多子世帯保育料等軽減事 業	子育てに係る経済的負担を軽減するため、認可保育所、私立幼稚園に入所・就園する多子世帯の第3子以降の保育料等の助成を行います。	73,648
地域子ども・子育て支援事業 (実費徴収に係る補足給付)	保護者の世帯所得の状況により、特定教育・保育施設等に対して支払うべき日用品、文房具、その他の教育・保育に必要な物品の購入又は行事への参加に要する費用等を助成します。	3,656
児童発達支援利用者負担軽減 対策事業	児童発達支援を利用する就学前の児童のうち、保育所等と併行通園している児童に対し、利用者負担の一部を助成します。	25,626
大学等入学時奨学金貸付事業	大学入学時の経済的負担の軽減を図るとともに、本県の将来を担う有為な人材を育成します。	720,000
(新)大学在学時奨学金返還支 援基金事業	本県の基幹産業を担う有為な人材を育成するため、大学在学時奨学金について、県内に就業した場合に返還を免除する制度を創設します。	200,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	H28予算額
奨学のための給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給します。	777,820
公立学校就学支援金等事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等を図るため、公立学校の生徒に就学支援金（授業料相当）を支給します。	3,439,651
私立高等学校入学金・授業料補助	県内に私立高校を有する学校法人が、経済的理由等により、私立高校への就学が困難な者を対象に入学金、授業料軽減事業を行った場合、その経費の一部に対して補助を行います。	168,134
特別支援教育就学奨励費事業	特別支援学校に就学している児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のために必要な経費（通学費、学用品費等）を助成します。	231,582
定通教育振興奨励事業	定時制・通信制高校に在学する有職生徒に対し、教科書等の給付や奨学資金の貸付（無利子）を行います。	5,903
先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	先天性血液凝固因子障害医療受給者に対し、患者医療費の自己負担分について公費負担を行います。	15,452
肺がん早期発見促進事業	がん検診の受診を促進するため、低線量CT肺がん検診の受診料の一部公費負担を行います。	38,330
緊急肝炎対策事業	肝炎感染の早期発見・早期治療を促進し、重症化の予防を図るため、無料検査や肝炎治療に係る定期検査費用や医療費助成を実施します。	337,952
緊急肝炎対策事業（重症化予防推進事業）	肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密検査費用を助成します。	4,100
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者の医療に要した費用の自己負担分について助成を行います。	2,275,091
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）等に対し、医療費の自己負担分について助成を行います。	496,106
乳幼児医療費助成事業	就学前までの乳幼児の医療費について、保険診療に係る自己負担金（月額3,000円）を超える部分について助成を行います。	612,323
自立支援医療事業	精神通院医療、更生医療及び育成医療に係る医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	4,424,014
養育医療等給付	未熟児の養育医療等に係る医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	41,991
指定難病医療対策事業	治療方法が確立していない難病のうち、国が指定する特定疾患に係る患者の医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	2,369,123
小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病に患っている小児患者の家族負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	280,644
特別障害者手当等支給事業	在宅の障害者（児）に対し、重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減を図るための手当を支給します。	121,394
在宅重度心身障害児の家族支援事業	重度心身障害児の在宅での生活を継続させるため、主たる介護者である家族の負担軽減を図るため、訪問看護師等が家族に代わって当該児宅で介護を行うための経費を助成します。	4,468
軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入に要する経費の一部を助成します。	1,142
老人福祉施設対策事業（軽費老人ホーム事務費減免額補助）	軽費老人ホームの入所者が支払うべき費用について、入所者の負担能力に応じ減免を行う施設に対して、減免相当額を助成します。	730,047
		23,013,030

上記は、子育てで世帯等へ直接支給する手当のほか、職業訓練や教育、医療・福祉、介護などの公的サービスを利用する際の利用者負担（家計負担）を直接軽減する主な事業を掲載しています。

予算額の欄には、県予算の総額を記載しており、その財源は県の一般財源のほか、国庫負担金・補助金等も含まれます。

（新）= 新規事業、（拡）= 制度拡充

平成28年度当初予算における「経済・雇用対策」関係予算

1 地域経済・雇用対策関係事業	27,829百万円
観光かごしま創生事業 企業立地促進補助事業 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業 活動火山周辺地域防災営農対策事業	
2 森林整備推進等基金充当事業	187百万円
3 安心こども基金充当事業	769百万円
4 医療施設耐震化臨時特例基金充当事業	317百万円
5 環境保全基金充当事業	482百万円
6 安心・安全ふるさと創生基金充当事業	44,763百万円
県立職業能力開発校訓練費(訓練手当) 高齢者元気度アップ地域活性化事業 奨学のための給付金事業	
7 その他	75百万円

(総合計) 74,422百万円

平成27年度3月補正予算と合わせて888億円

平成27年度3月補正予算における「経済・雇用対策」関係予算

1	公共事業	10,679百万円
2	地方創生加速化交付金事業	658百万円
3	障害福祉施設整備事業	210百万円
4	安心こども基金造成事業	273百万円
5	要援護者等屋内退避施設確保事業	664百万円
6	担い手育成推進事業	470百万円
7	奄美群島成長戦略推進交付金	444百万円
8	鴨池公園運動施設改修事業	460百万円
9	その他	522百万円

(総合計)	14,379百万円
-------	-----------

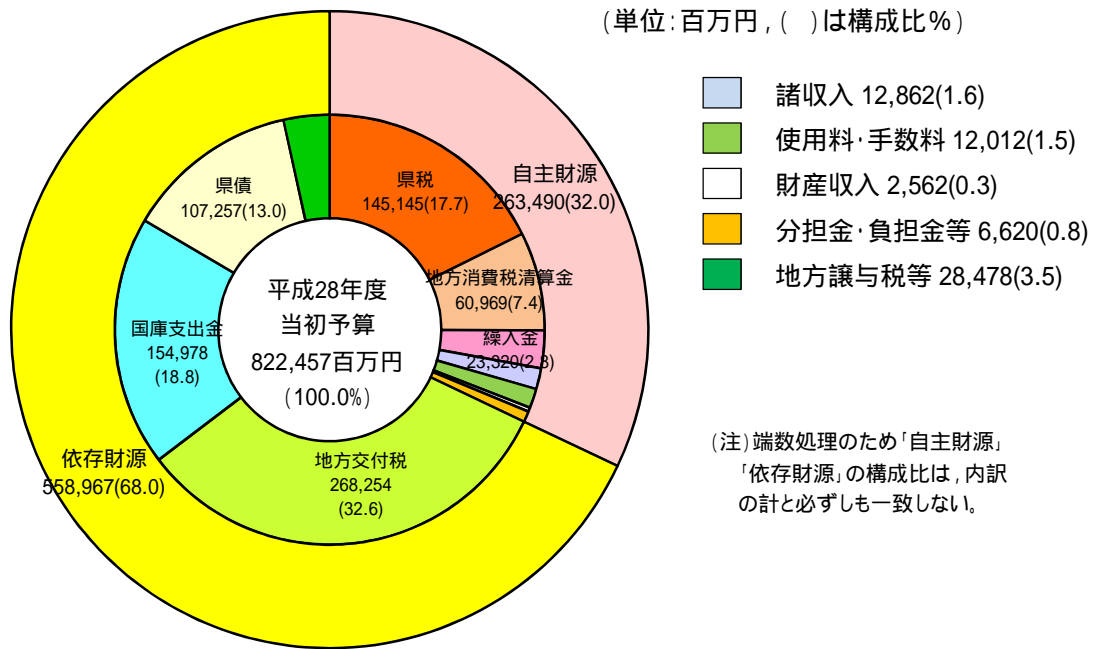
投 資 的 経 費 の 状 況

単位:億円, ()は対27年度当初比

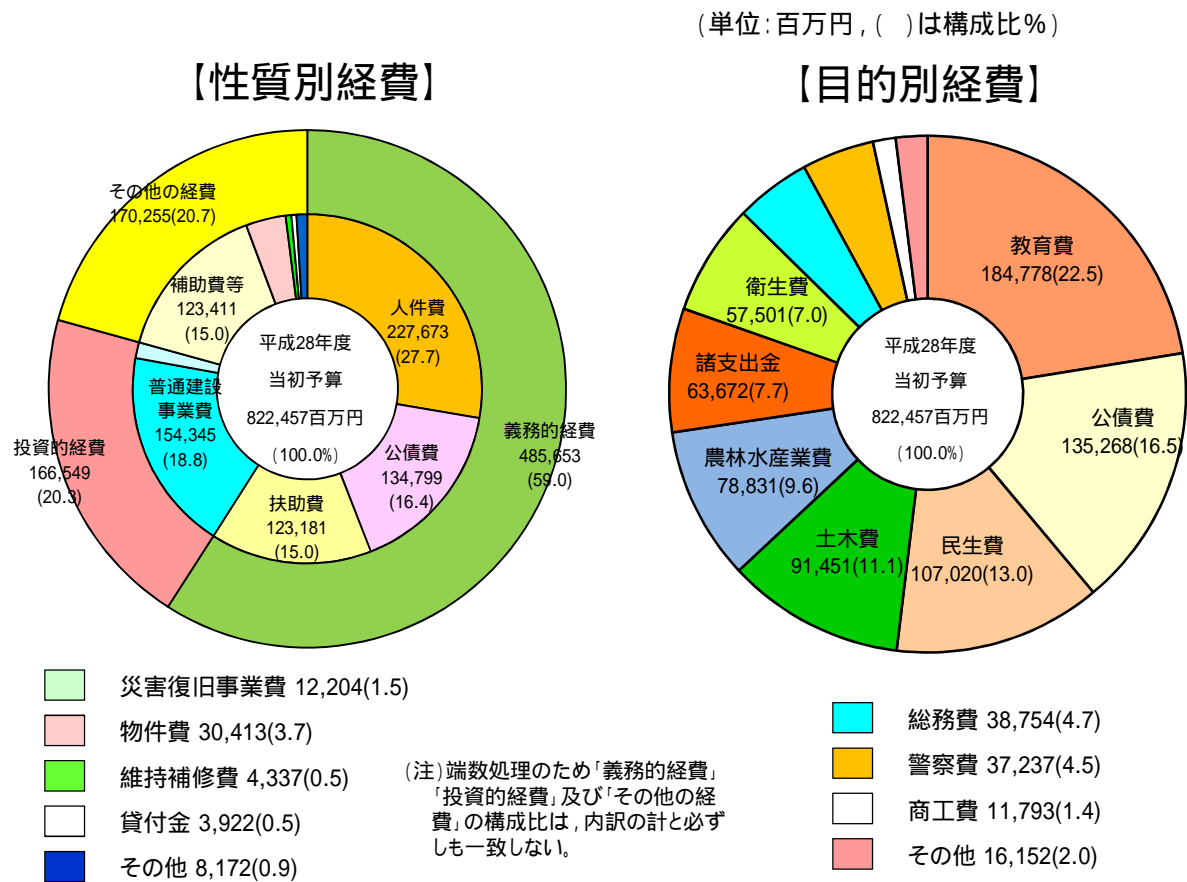
区 分	H27当初	H27.3月補正 (国補正分)	H28当初	H27.3月補正 + H28当初
普通建設事業費等	1,574	115	1,665	1,781 (113.1%)
公共事業	1,030	109	1,030	1,139 (110.6%)
県単公共事業	164	0	164	164 (100.0%)

普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

平成28年度一般会計歳入予算の状況



平成28年度一般会計歳出予算の状況



参考資料

鹿児島県当初予算額の推移

年度	当初予算額(千円)	対前年度伸率(%)
昭和 21年度	32,224	-
22	152,266	372.5%
23	691,370	354.1%
24	2,685,694	288.5%
25	4,315,640	60.7%
26	4,982,600	15.5%
27	5,810,000	16.6%
28	7,191,400	23.8%
29	10,322,142	43.5%
30	13,903,241 (6,629,000)	34.7%
31	12,470,000	-10.3%
32	13,005,000	4.3%
33	15,383,900	18.3%
34	15,887,616 (14,515,000)	3.3%
35	17,437,853	9.8%
36	21,735,520	24.6%
37	27,545,000	26.7%
38	36,010,000 (25,620,000)	30.7%
39	40,730,000	13.1%
40	50,310,000	23.5%
41	55,850,000	11.0%
42	66,210,000 (23,870,000)	18.5%
43	70,930,000	7.1%
44	82,883,000	16.9%
45	97,341,000	17.4%
46	117,312,642 (89,679,000)	20.5%
47	135,766,000	15.7%
48	168,344,000	24.0%
49	185,791,000	10.4%
50	241,421,273 (209,000,000)	29.9%
51	274,552,000	13.7%
52	329,399,459 (255,148,000)	20.0%
53	378,885,468	15.0%
54	428,788,000	13.2%
55	467,711,000	9.1%
56	498,527,000	6.6%
57	518,558,000	4.0%
58	525,530,000	1.3%
59	536,846,000	2.2%
60	554,184,000	3.2%
61	566,937,000	2.3%
62	580,237,000	2.3%
63	617,715,000	6.5%
平成 元年度	648,953,000 (542,480,000)	5.1%
2	694,008,000	6.9%
3	752,711,000	8.5%
4	772,684,000	2.7%
5	792,318,000	2.5%
6	864,068,000	9.1%
7	876,905,000	1.5%
8	907,948,000	3.5%
9	915,965,000	0.9%
10	927,274,000	1.2%
11	949,929,000	2.4%
12	967,233,000	1.8%
13	979,995,000	1.3%
14	934,500,000	-4.6%
15	899,360,000	-3.8%
16	857,087,000	-4.7%
17	820,602,000	-4.3%
18	806,827,000	-1.7%
19	792,033,000	-1.8%
20	772,248,000	-2.5%
21	772,636,000	0.1%
22	773,805,000	0.2%
23	777,118,000	0.4%
24	781,500,000	0.6%
25	784,105,000	0.3%
26	788,284,000	0.5%
27	814,313,000	3.3%
28	822,457,000	1.0%

(注)1.当初予算額については、当初骨格予算として編成された年度は、肉付け後の予算を計上し、()書きで当初予算を計上している。
2.対前年度比は肉付け後の予算についてのものである。

地方財政計画額の推移

年度	地方財政計画額(億円)	対前年度伸率(%)
昭和 21年度		
22		
23		
24		
25		
26	5,878	-
27	7,006	19.2%
28	8,418	20.2%
29	9,677	15.0%
30	9,989	3.2%
31	10,457	4.7%
32	11,471	9.7%
33	12,372	7.9%
34	13,341	7.8%
35	15,381	15.3%
36	19,127	24.4%
37	22,850	19.5%
38	26,336	15.3%
39	31,381	19.2%
40	36,121	15.1%
41	41,348	14.5%
42	47,714	15.4%
43	56,051	17.5%
44	66,397	18.5%
45	78,979	18.9%
46	97,172	23.0%
47	117,498	20.9%
48	145,510	23.8%
49	173,753	19.4%
50	215,588	24.1%
51	252,595	17.2%
52	288,365	14.2%
53	343,396	19.1%
54	388,014	13.0%
55	416,426	7.3%
56	445,509	7.0%
57	470,542	5.6%
58	474,860	0.9%
59	482,892	1.7%
60	505,271	4.6%
61	528,458	4.6%
62	543,796	2.9%
63	578,198	6.3%
平成 元年度	627,727	8.6%
2	671,402	7.0%
3	708,848	5.6%
4	743,651	4.9%
5	764,152	2.8%
6	809,281	5.9%
7	825,093	2.0%
8	852,848	3.4%
9	870,596	2.1%
10	870,964	0.0%
11	885,316	1.6%
12	889,300	0.5%
13	893,071	0.4%
14	875,666	-1.9%
15	862,107	-1.5%
16	846,669	-1.8%
17	837,687	-1.1%
18	831,508	-0.7%
19	831,261	0.0%
20	834,014	0.3%
21	825,557	-1.0%
22	821,268	-0.5%
23	825,054	0.5%
24	通常収支分 818,647	-0.8%
25	通常収支分 819,154	0.1%
26	通常収支分 833,607	1.8%
27	通常収支分 852,710	2.3%
28	通常収支分 約 857,700	約 0.6%

(注) 地方財政計画は、地方交付税法第7条「内閣は、毎年度、翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し…」に基づく。地方交付税法の制定は昭和25年5月30日。